

(平成 26 年度第 8 回環境影響評価審査会資料)

1	那覇港（浦添ふ頭地区）公有水面埋立事業に係る 事後調査報告書について	
(1)	事業概要	1
(2)	環境影響評価の手続の状況	3
2	産業廃棄物焼却熔融再資源化施設の整備事業に係る 事後調査報告書について	
(1)	事業概要	5
(2)	環境影響評価の手続の状況	7

那覇港（浦添ふ頭地区）公有水面埋立事業の概要

1 事業名 那覇港（浦添ふ頭地区）公有水面埋立事業

2 事業者 浦添市土地開発公社 理事長 名護 正輝
那覇港管理組合 管理者 仲井眞 弘多

※事後調査報告書（P1-1）の事業者において内閣府沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所を記載しているのは、埋立完了後の道路用地及び護岸用地において上物整備を行っており、事後調査の一部を担っているため。

3 事業場所 浦添市字仲西ソミザ626の3番地地先から
同市字城間和奈12番地地先に至る公有水面

4 事業目的

本事業は、那覇港港湾計画（平成15年3月改訂）に基づく浦添ふ頭地区の整備として緊急性の高い用地造成を行うものであり、港湾関連交通の円滑な流通基盤の整備並びに沖縄島の物流・観光産業を支援するための臨港道路（浦添線）の整備、当該道路用地背後における都市機能用地の整備、港湾機能を支援するための緑地及び護岸用地の整備を目的とする。

5 事業概要

- (1) 事業種類 公有水面の埋立
- (2) 事業規模 約 18.3 ha （方法書時：約 25.1ha、準備書時：約 22.2ha）
 - ・浦添市土地開発公社：約 16.0 ha
 - ・那覇港管理組合：約 2.3 ha

6 環境影響評価手続の経緯

○方法書手続

平成18年2月7日 環境影響評価方法書の県への送付
5月26日 方法書に対する知事意見の提出

○準備書手続

平成19年10月30日 環境影響評価準備書の県への送付
平成20年5月20日 準備書に対する知事意見の提出

○評価書手続

平成20年7月11日 環境影響評価書の県への送付
8月22日 評価書に対する知事意見の提出

平成20年9月19日 補正評価書の県への送付
9月20日 補正評価書の公告
9月24日 補正評価書の縦覧（～10月23日）
平成21年4月24日 工事着手届出書の送付

●事後調査報告書手続

【工事中】

平成22年 9 月 16日	平成21年度事後調査報告書の県への送付
9 月 24日	沖縄県環境影響評価審査会への諮問
11月 22日	沖縄県環境影響評価審査会からの答申
11月 26日	環境保全措置要求の提出

平成23年10月 18日	平成22年度事後調査報告書の県への送付
11月 29日	沖縄県環境影響評価審査会への諮問
12月 26日	沖縄県環境影響評価審査会からの答申
12月 28日	環境保全措置要求の提出

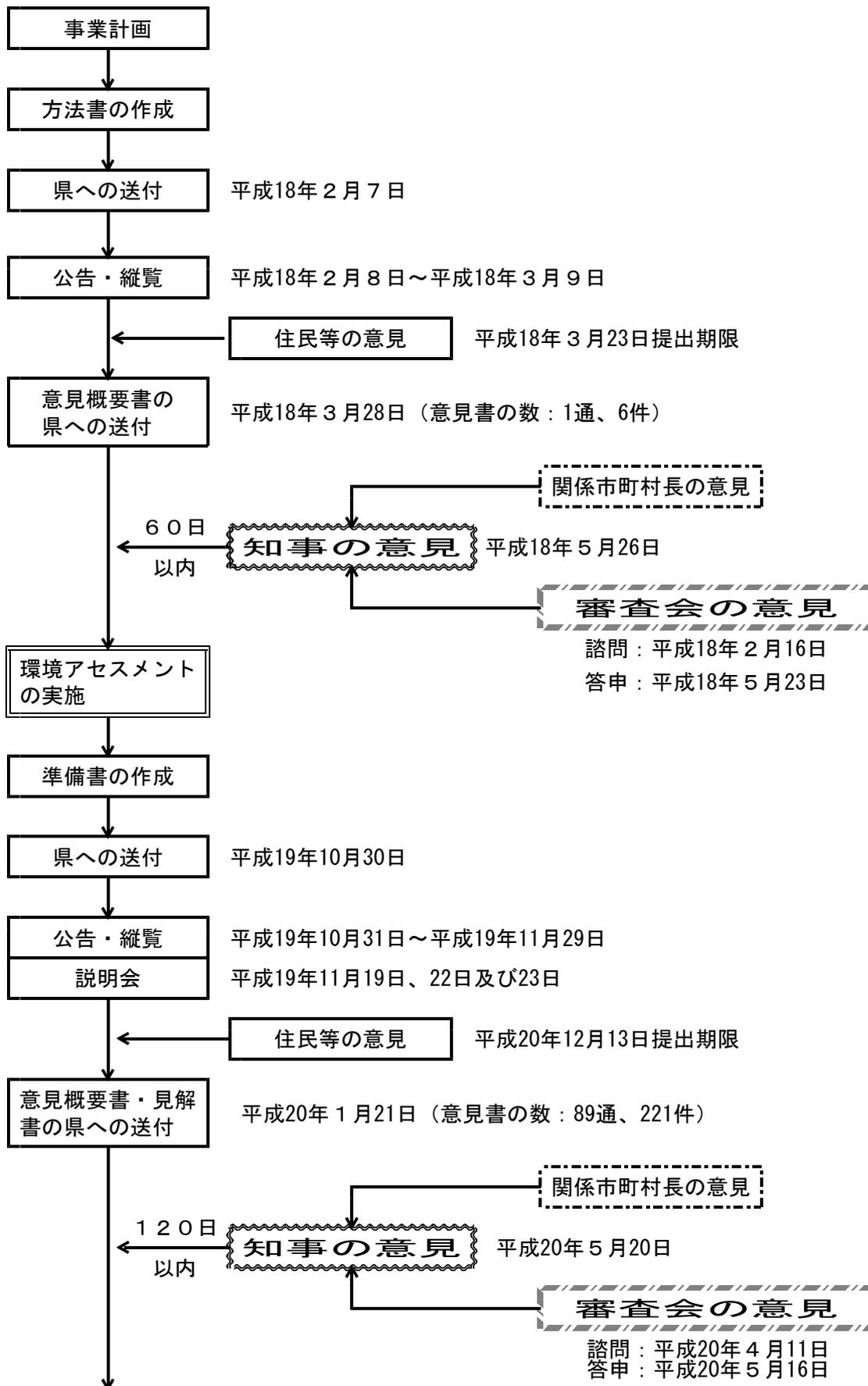
【施設等の存在及び供用】

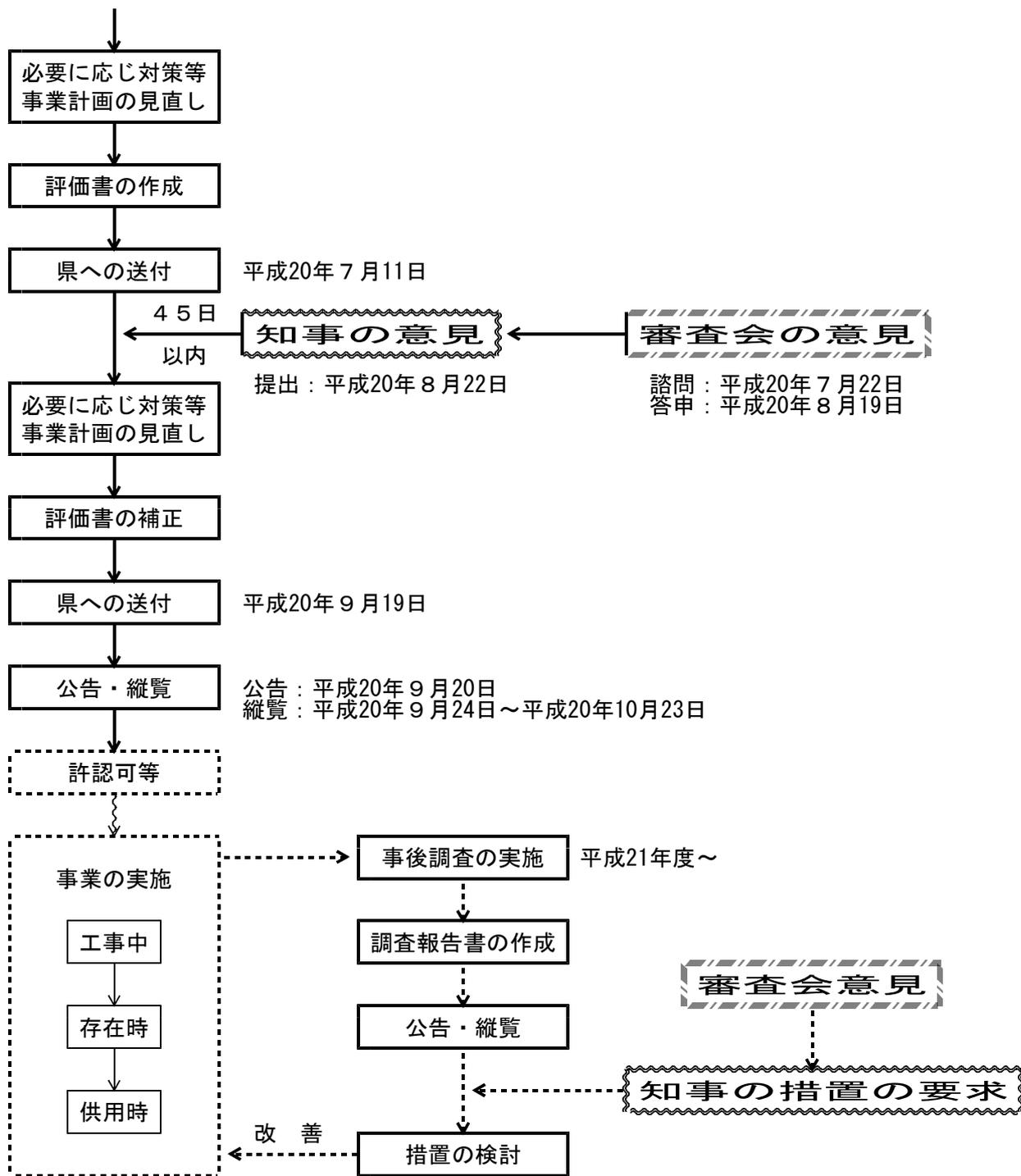
平成24年11月 28日	平成23年度事後調査報告書の県への送付
12月 21日	沖縄県環境影響評価審査会への諮問
平成25年 1 月 30日	沖縄県環境影響評価審査会からの答申
2 月 7 日	環境保全措置要求の提出

平成25年12月 9 日	平成24年度事後調査報告書の県への送付
12月 20日	沖縄県環境影響評価審査会への諮問
平成26年 3 月 26日	沖縄県環境影響評価審査会からの答申
3 月 28日	環境保全措置要求の提出

平成26年11月 14日	平成25年度事後調査報告書の県への送付
11月 19日	沖縄県環境影響評価審査会への諮問
平成 年 月 日	沖縄県環境影響評価審査会からの答申
月 日	環境保全措置要求の提出

那覇港（浦添ふ頭地区）公有水面埋立事業の環境アセスメントに関する流れ





産業廃棄物焼却溶融再資源化施設の整備事業の概要

- 1 事業名 産業廃棄物焼却溶融再資源化施設の整備事業
- 2 事業者名 株式会社 倉敷環境
代表取締役 南 裕次
- 3 実施場所 沖縄市字池原
- 4 事業目的 事業者である株式会社倉敷環境においては、沖縄県内全域から排出される産業廃棄物を破砕、選別処理後に埋立処分や焼却処理を行っているが、同社の最終処分場については残余容量が逼迫しており、焼却処理施設等の整備による改善対策が急務であることから、本事業を推進するものである。
- 5 施設規模等
事業種 : 廃棄物処理施設（産業廃棄物焼却施設）の設置の事業
処理方式 : 焼却・溶融方式 スラグ排出型ロータリーキルン
処理対象物 : 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物
施設規模 : 焼却 200t/日（24時間） 溶融 150t/日（24時間）
- 6 環境影響評価の手続等の経緯
 - (1) 方法書手続
平成19年 4月25日 環境影響評価方法書の県への送付
4月26日 方法書の公告・縦覧（～5月30日まで）
5月18日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
6月13日 住民等の意見書の提出期限
※住民等：環境保全の見地から意見を有する者（地域限定なし）
10月26日 住民等意見概要書の県への送付
12月20日 沖縄県環境影響評価審査会より答申
12月25日 方法書に対する知事意見の提出
 - (2) 準備書手続
平成21年12月15日 環境影響評価準備書の県への送付
12月16日 準備書の公告・縦覧（～平成22年1月22日まで）
12月24日 説明会の開催
平成22年 2月 5日 住民等の意見書の提出期限
2月25日 住民等意見概要書の県への送付
3月17日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
6月16日 沖縄県環境影響評価審査会より答申
6月24日 準備書に対する知事意見の提出
 - (3) 評価書手続
平成22年 9月15日 環境影響評価書の県への送付
9月24日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
10月22日 沖縄県環境影響評価審査会より答申
10月27日 評価書に対する知事意見の提出
11月22日 補正評価書の県への送付
11月24日 補正評価書の公告・縦覧（～平成22年12月24日まで）

(4) 事後調査手続

平成25年 1 月10日

工事着手

(1 回目 (工事中))

平成26年10月29日

事後調査報告書 (1 回目・工事中) の県への提出

11月11日

沖縄県環境影響評価審査会への諮問

平成27年 1月

沖縄県環境影響評価審査会からの答申

1月

事後調査報告書に対する知事意見の提出

産業廃棄物焼却溶融再資源化施設の整備事業の環境アセスメントに関する流れ

